



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エス・サイエンス
コード番号 5721 URL <http://www.s-science.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 品田 守敏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 甲佐 邦彦

TEL 03-3573-3721

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	412	△56.3	△153	—	△115	—	△81	—
28年3月期第2四半期	943	62.4	△55	—	△46	—	△54	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△0.81	—
28年3月期第2四半期	△0.54	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	2,940	2,761	93.9	27.45
28年3月期	2,590	2,372	91.5	23.58

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 2,761百万円 28年3月期 2,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	△19.8	50	—	100	—	80	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P-3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	102,069,868 株	28年3月期	102,069,868 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,475,932 株	28年3月期	1,475,907 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	100,593,950 株	28年3月期2Q	100,594,141 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(持分法損益等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、ヨーロッパや中国の将来的な不安の強まりが個人消費の下押しをするなか、雇用や所得環境は改善傾向にあり、総じて緩やかな回復基調で推移したものの、依然として経営環境は不透明な状態が続いています。

このような状況の下、当第2四半期累計期間における当社の業績は、売上高4億12百万円（前年同四半期比56.3%減）、営業損失1億53百万円（前年同四半期営業損失55百万円）となり、受取利息及び配当金等38百万円を営業外収益に計上しましたが、経常損失1億15百万円（前年同四半期経常損失46百万円）となりました。

また、関係会社株式の一部を売却して株式売却益38百万円を特別利益に計上しましたが、四半期純損失は81百万円（前年同四半期純損失54百万円）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

(ニッケル事業)

前期に比べ、LME価格の下落により販売価格も値下がりしたため、売上高は2億33百万円（前年同四半期2億99百万円 21.8%減）となりました。

(不動産事業)

当第2四半期においても販売条件が整わず不動産売却を先送りとしたため、賃貸料収入のみとなり、売上高は9百万円（前年同四半期4億37百万円 97.7%減）となりました。

(教育事業)

不採算校舎の閉鎖等を行なったことにより、生徒数が減少したため売上高は1億68百万円（前年同四半期2億6百万円 18.2%減）となりました。

(環境事業)

売上の計上はありませんでした。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前事業年度末に比べ3億50百万円増加し、29億40百万円となりました。このうち流動資産は、主に預金の減少によるものであり、前事業年度末に比べ95百万円減少し、18億57百万円となりました。固定資産は、前事業年度末に比べ4億46百万円増加し、10億83百万円となりました。これは主に当社の関連会社でありました、株式会社 東理ホールディングスの株式を平成28年9月に一部売却したことに伴い、保有目的を当社の関連会社株式からその他有価証券に変更し、当該有価証券の評価方法を原価法から時価法に変更したことによる投資有価証券の増加であります。

負債は、前事業年度末に比べ39百万円減少し、1億78百万円となりました。このうち流動負債は、主に未払消費税等未払債務の減少によるものであり、前事業年度末に比べ40百万円減少し、87百万円となりました。固定負債は前事業年度末に比べ1百万円増加し、91百万円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べ3億89百万円増加し、27億61百万円となりました。これは主に有価証券の保有目的の変更により、その他有価証券評価差額金が前事業年度に比べ、4億71百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等品(以下「資金」という)の四半期末残高は、前事業年度末に比べ2億29百万円減少し、6億30百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動により使用した資金は、2億86百万円(前年同四半期4億46百万円の獲得)となりました。

その主な内訳は、たな卸資産の増加1億78百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動により獲得した資金は、58百万円(前年同四半期7百万円の使用)となりました。

その主な内訳は、関係会社株式の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動により使用した資金は、2百万円(前年同四半期1億2百万円の使用)となりました。

その主な内訳は、リース債務の返済によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年8月12日に公表いたしました数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,250	645,395
受取手形	40,726	40,670
売掛金	63,937	53,642
営業未収入金	14,633	17,581
有価証券	148,960	156,795
販売用不動産	643,606	767,506
商品	92,359	147,443
前渡金	36,667	-
前払費用	11,101	8,889
未収入金	25,774	18,709
預け金	1,774	1,759
未収消費税等	-	1,034
その他	1,147	1,196
貸倒引当金	△2,607	△3,006
流動資産合計	1,953,331	1,857,620
固定資産		
有形固定資産		
建物	452,973	452,973
減価償却累計額	△202,785	△207,161
建物(純額)	250,188	245,812
構築物	1,187	1,187
減価償却累計額	△1,187	△1,187
構築物(純額)	-	-
機械及び装置	8,941	8,941
減価償却累計額	△8,941	△8,941
機械及び装置(純額)	-	-
車両運搬具	25,705	25,705
減価償却累計額	△17,939	△19,236
車両運搬具(純額)	7,765	6,468
工具、器具及び備品	134,991	136,215
減価償却累計額	△134,691	△134,918
工具、器具及び備品(純額)	299	1,296
リース資産	9,847	9,847
減価償却累計額	△9,847	△9,847
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	258,253	253,577

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,158	706,565
関係会社株式	270,727	20,000
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	68,787	68,787
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	19,308	19,308
長期前払費用	2,656	2,501
長期未収入金	30,078	31,900
その他	18,436	18,723
貸倒引当金	△40,087	△41,909
投資その他の資産合計	378,866	829,678
固定資産合計	637,120	1,083,255
資産合計	2,590,451	2,940,875

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,102	10,056
リース債務	3,984	3,449
未払金	28,956	21,479
未払費用	5,253	3,564
未払法人税等	45,779	36,718
未払消費税等	17,976	-
前受金	5,313	2,507
前受収益	868	3,807
預り金	6,777	3,989
その他	-	83
賞与引当金	2,125	1,914
流動負債合計	128,137	87,569
固定負債		
リース債務	2,655	1,198
退職給付引当金	6,969	7,862
役員退職慰労引当金	48,100	49,515
繰延税金負債	188	133
資産除去債務	32,376	32,627
固定負債合計	90,290	91,337
負債合計	218,428	178,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	1,500,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,560,321	1,203,408
資本剰余金合計	1,560,321	1,203,408
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,856,912	△81,688
利益剰余金合計	△3,856,912	△81,688
自己株式	△331,796	△331,796
株主資本合計	2,371,612	2,289,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	410	472,045
評価・換算差額等合計	410	472,045
純資産合計	2,372,023	2,761,969
負債純資産合計	2,590,451	2,940,875

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	943,043	412,062
売上原価	777,669	370,000
売上総利益	165,374	42,062
販売費及び一般管理費	220,447	195,258
営業損失(△)	△55,072	△153,196
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,215	22,719
受取賃貸料	2,979	2,979
有価証券評価益	-	7,835
貸倒引当金戻入額	1,358	-
営業権譲渡益	-	4,629
その他	1,482	112
営業外収益合計	28,035	38,276
営業外費用		
売上割引	149	111
有価証券評価損	18,980	-
その他	681	430
営業外費用合計	19,810	542
経常損失(△)	△46,847	△115,462
特別利益		
固定資産売却益	1,251	-
関係会社株式売却益	-	38,500
特別利益合計	1,251	38,500
特別損失		
投資有価証券売却損	3,641	-
特別損失合計	3,641	-
税引前四半期純損失(△)	△49,236	△76,962
法人税、住民税及び事業税	5,093	4,726
法人税等合計	5,093	4,726
四半期純損失(△)	△54,330	△81,688

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△49,236	△76,962
減価償却費	6,802	6,054
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,251	-
有価証券評価損益(△は益)	18,980	△7,835
投資有価証券売却損益(△は益)	3,641	-
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△38,500
受取利息及び受取配当金	△22,215	△22,719
賞与引当金の増減額(△は減少)	28	△211
退職給付引当金の増減額(△は減少)	632	893
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,610	1,415
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,341	2,220
売上債権の増減額(△は増加)	30,805	7,402
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,709	△1,046
たな卸資産の増減額(△は増加)	333,786	△178,974
前渡金の増減額(△は増加)	-	36,667
前払費用の増減額(△は増加)	4,238	2,211
未収入金の増減額(△は増加)	101,872	7,065
未払金の増減額(△は減少)	△16,233	△7,932
未払費用の増減額(△は減少)	△1,296	△1,689
預り金の増減額(△は減少)	112	△2,787
前受金の増減額(△は減少)	△5,423	△2,805
前受収益の増減額(△は減少)	2,258	2,939
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	29,421	△19,011
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	8,091	8,677
預り敷金及び保証金の返還による支出	△12,747	-
その他	2,631	1,961
小計	432,455	△282,966
利息及び配当金の受取額	18,812	19,240
法人税等の支払額	△4,931	△22,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,337	△286,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,390	△769
原状回復による支出	△1,374	-
投資有価証券の売却による収入	3,500	-
関係会社株式の売却による収入	-	59,400
敷金及び保証金の回収による収入	1,773	-
その他	△892	△287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,385	58,343

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100,000	-
リース債務の返済による支出	△1,992	△1,992
その他	△13	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,005	△2,006
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	336,946	△229,854
現金及び現金同等物の期首残高	502,308	860,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	839,255	630,395

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成28年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき平成28年8月2日付(効力発生日)で「資本金」を35億円減資して、同額を「その他資本剰余金」に振り替えております。

また、同日「その他資本剰余金」で「繰越利益剰余金」を欠損填補しております。この結果、当第2四半期会計期間において「資本金」が35億円、「その他資本剰余金」が38億56百万円それぞれ減少し、当第2四半期会計期間末において「資本金」が15億円、「その他資本剰余金」が12億3百万円となっております。

(持分法損益等)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
持分法を適用した場合の投資損失の金額		69,096千円